

事業の概要				
事業名	主要地方道栃木小山線 卒島Ⅱ工区整備事業		事業主体	栃木県
事業箇所	卒島Ⅱ工区 小山市卒島			
事業の目的、事業発案の経緯・背景				
<p>主要地方道栃木小山線は、栃木・小山地方生活圏の2つの中心都市である栃木市と小山市を結び、両都市の連携を支える重要な道路であるとともに、国道4号や交通結節点であるJR小山駅へのアクセス道路であることから、日交通量が約1万6千台に達している。</p> <p>しかし、小山市卒島地内の現道は2車線の道路であることから、朝夕中心に渋滞が発生しており、交通容量の拡大が急務となっている。</p> <p>このことから県では、小山市側から順次4車線化拡幅及びバイパス整備を実施することによって、安全で円滑な交通を確保し、栃木・小山両市の連携強化および交通結節点へのアクセス性の向上を図っている。</p> <p>また、県議会県土整備委員会においても、地元小山市より早急な整備が要望されている。</p>				
事業内容				
【計画の基本スタンス】				
<ul style="list-style-type: none"> 平成10年4月に都市計画決定された都市計画道路3・3・3小山栃木都賀線と合致するよう、ルートおよび車線数、幅員について計画した。 都市計画決定では将来の交通量に対応するため4車線の整備計画となっているが、当面は暫定的に2車線を整備することとし、交通量の推移を見ながら適宜4車線化を図る。 				
<ul style="list-style-type: none"> 総延長：約2,400m 標準幅員：33.0m(車道13.0m、中央帯2.0m、路肩1.5m×2、施設帯2.5m×2、副道5.0m×2)(3種2級) 車線数：4車線(暫定2車線) 計画交通量：13,400台/日(バイパス：平成42年) 8,400台/日(現道：同上) 				
事業予定期間	平成30年度～平成39年度	事業見込額及び内訳	総事業費 約21億円(暫定2車線整備) 測量設計費：約1億円 用地補償費：約6億円(4車) 工事費：約14億円(2車)	
	用地調査：平成30年度～ 用地取得：平成30年度～平成34年度 工事実施：平成32年度～平成39年度		財源内訳 国費：55% 県費：45%	
事業概要図				
別紙記載				
県計画への位置付け				
<p>本路線は、「県土づくりプラン2016」において、重点施策である「地域の活性化を支える道路網の整備」に位置付けられている。</p> <p>また、「とちぎみちづくり構想」において、広域幹線道路網である「栃木西部都市連絡幹線」に位置づけられている。</p>				
他計画・他事業との関連				
小山市都市計画マスタープラン(平成17年3月)において、周辺都市との連携を図るための広域幹線道路として位置付けられている。				

事業の評価		
評価の視点	1. 事業の必要性	<ul style="list-style-type: none"> 栃木・小山地方生活圏の2つの中心都市である栃木市と小山市の連携・交流を強化し、産業・経済の成長を図る。 現道は朝夕中心に渋滞が発生していることから、交通の円滑化を図る。 本路線の現道は、豊田南小学校の通学路に指定されており、バイパス整備により現道の交通量を減少させることで、通学児童の安全性向上を図る。
	2. 事業の適時性(今事業に着手する理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 本路線は、朝夕中心に渋滞が発生しており、交通容量の拡大が急務となっている。県では、これまでに小山市内の国道4号交差点から順次本路線の4車線化拡幅及びバイパス整備を行っており、今年度末に主要地方道小山環状線までの卒島工区の整備が完了する予定である。今後も引き続き、本路線の整備を行う必要があるため、卒島Ⅱ工区の来年度の事業化を図る。
	3. 事業の適地性	<ul style="list-style-type: none"> ルートおよび車線数、幅員の設定に当たっては、平成10年4月に都市計画決定された都市計画道路3・3・3小山栃木都賀線と合致する計画とした。
	4. 事業手法の適切性(県が事業主体となる理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 主要地方道栃木小山線のバイパスとして整備を行うものであり、道路管理者として、県が事業を実施する。
	5. 事業により予想される効果及び影響	<ul style="list-style-type: none"> ○経済効果 <ul style="list-style-type: none"> 費用便益比(B/C) 2.6 総便益(B) 43.2億円 ※供用後50年間の効果を金銭に換算したもので、走行時間短縮(31.9)、走行経費減少(9.4)、交通事故減少(1.6)、温室効果ガス等削減(0.3)の合計である。 総費用(C) 16.8億円 ※建設費と供用後50年間の維持管理費をそれぞれ現在価値化して加算したもの。『事業の概要』の「事業見込額及び内訳」とは異なる。 ○市街地間の連携強化による地域間交流の活性化 ○災害時等の救援活動や物資輸送に資する道路ネットワーク強化 ○バイパスへの大型車等通過交通の転換による、現道沿線の交通安全の確保
	6. 事業コスト削減等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 再生材の利用や、建設発生土の公共工事間流用に努め、コスト削減を図る。
事業の対応方針(案)		本事業については、平成30年度より着手する。

